第 7 章

移行期のキューバにおける政治体制と動員

小池　康弘

要約：

冷戦終結以降のキューバ政治は、経済改革と分権化がみられた 1991～1996 年頃までの時期、その反動で思想的揺り戻しが始まり、中央集権化と動員体制が強化される 1996～2006 年頃までの時期、そしてフィデル・カストロから実弟ラウルに「ゆっくりと」権力委譲が進む 2006 年以降、の 3 つの時期に整理することができる。

キューバにおける「政権移行準備」は、すでに 1997 年の第五回共産党大会から開始されていたが、ラウルへの政権委譲のプロセスは、思想的な引き締め、中央集権化、動員体制の強化と同時並行して進められた。この間、長期にわたって共産党大会が開催されず、フィデルの影響力が残る中で政権移行プロセスが長期にわたって極めて緩慢に進んだために、政治体制においては大衆組織の自律性やダイナミズムが低下し、国家による社会に対する管理が強まった。統治機構内部においては、組織としての共産党政治局の力が相対的に低下し、革命を戦った歴史的世代と呼ばれるベテランと軍の影響力が増す先祖返り的傾向がみられ、社会においては若年層を中心に「革命」からの退出が進行している。

キーワード：

キューバ革命、政治体制、カストロ、政権委譲、キューバ共産党、社会主義、ナショナリズム、国家と社会

はじめに

キューバ共産党は 1975 年に第一回党大会を開催して以降、ほぼ 5 年ないし 6 年に 1 度のペースで党大会を開催してきたが、近年では 1997 年 10 月の第五回大会を最後に 12 年以上もの間行われていない。当初、第六回党大会を 2009 年末まで

に開催する予定であったが、2009 年 7 月、期限を定めず延期するとの決定が下された。党大会がこれほど長期間にわたって開催されなかったのは、結党（1965 年）から第一回党大会（1975 年）まで 10 年間の空白があった時以来のことである。

このことは、基本的に第五回党大会で決定された方針が現在も有効であることを示しているが、同時に、2008 年 2 月に正式に発足したラウル・カストロ新体制の政策的方向性、さらに言うならば「革命体制」の将来的方向性がいまだ定まっていないことを意味する。その背景には、2008 年 2 月以降のキューバの政治権力が、ある意味で「二重性」を有していることとも関係している。すなわち、フィデル・カストロは国家評議会議長（国家元首）、革命軍最高司令官、および閣僚評議会議長（行政府の長）としては引退したが、キューバ共産党第一書記の肩書は残しており、「党は国家および社会の最高指導勢力」とする憲法規定からすれば、理論的にキューバの「オーナー」は依然としてフィデルであり、革命の将来についてラウルが単独で決定することはできない[1]。

もっとも、フィデルとラウルの間に大きな政治的、イデオロギー的亀裂があるわけではなく、党第一書記は制度上、中央委員会総会によって選出されるから、党大会が開かれていないことがラウル政権の正統性を脅かすわけではない。しかし、国内経済が悪化の一途をたどる中で、早くから中国、ベトナムの経済改革に関心を示し「実利主義者」と評されるラウルが、新政権発足後も本格的な経済改革に乗り出さず、政治エリートに対する監視や社会に対する管理を強化している状況は、あくまでも革命の原理原則を重視するフィデルの意向が反映されているとの解釈が成り立つ。

ところで、冷戦終結以降のキューバ政治の流れは、国際的環境要因との関連性からある程度説明することが可能である。たとえば、ソ連の崩壊という危機的状況の中で開催された第四回共産党大会においては、入党資格の緩和など党綱領の改定が承認されたほか、同大会決議に基づき、憲法改正、新選挙法の制定が実現した。また若手指導者の登用、地方の党組織や人民権力機構の強化なども含め、この時期の政治的趨勢として「分権的な傾向」が進展した。ところが、対キューバ経済制裁の強化を定めた米国のヘルムズ・バートン法成立（1996 年 2 月）を契機に潮目が変わり、特に第五回党大会（1997 年）以降は、「思想闘争（Batalla de Ideas）」キャンペーンなどイデオロギー的な揺り戻しが起こったのである。政治的趨勢は「動員の強化」へと向かい、特にブッシュ政権誕生以降、中央集権的傾向が一層強まった。

以上のことから、筆者は、1996 年頃からキューバでは「思想的揺り戻し」と動員体制の強化が始まり、「社会主義によってのみナショナリズムを完成する」という流れが加速されてきたと考えている（小池[2004]）。そして、フィデルからラウ

ルへの権力移行プロセスが極めて長期間におよんだために、フィデルは共産党のナンバーワン（党第一書記）として政治的、イデオロギー的影響力を残しつつ、国家元首、行政府の長、革命軍最高司令官としてのラウルが併存するという、いわば「二重権力」的な状況が生じた。移行プロセスが「予想を超えて」ゆっくりと進行したために、かえって改革の機会が失われ、その結果として政治体制が全体主義的な性格を強めてきたのでないか。

キューバにおける政治権力の本質に迫ることは、アプローチが非常に困難な面もあるので、本稿においては、とりあえず以上の仮説を念頭に、現実的な分析の枠組みを提示するとともに、2009 年夏に実施した現地調査およびこれまでの研究成果を整理することで、今後の研究の進展の手がかりとしたい。

第 1 節　分析の枠組み

1990 年代以降、現在にいたるまで、キューバ革命体制はどのように変質したといえるのか、いかなる要因が影響を与えたのか、またその帰結としてラウル新体制下のキューバにおける国家と社会の関係はどのようなものになりうるのか。こうした問題にアプローチするため、まず縦軸の分析として、冷戦終結以降のキューバ政治を３つの時代に分けて考察する。すなわち、（１）社会主義圏が崩壊した直後から、第四回共産党大会を経て、一連の経済改革が実施された時期（1991～1996 年頃）、（２）米国におけるヘルムズ・バートン法の成立から、第五回共産党大会を経て、政治的動員が強化されていく時期（1996～2006 年頃）、（３）フィデルが病に倒れ、ラウルへの暫定的権力委譲を経て正式に新体制への移行が進められた時期（2006 年以降）の３つである。

以上のように時代区分をした上で、横軸の分析として、それぞれの時期ごとに政治体制の分析を試みるが、ここで「政治体制」(Political Regime)とは何かについて若干検討しておきたい。阿部斉、内田満編『現代政治学小辞典』（有斐閣、1978 年）によれば、「政治体制」とは「政治権力が、社会内で広範な服従を確保し、安定した支配を持続するとき、それを形づくる制度や政治組織の総体」を指し、「支配階級やパワーエリートを支える社会制度や政治文化の全体」と定義される。

他方、これと区別して「政治システム＝政治体系」は「社会およびその環境的諸条件の公的制御にかかわる人間諸活動の組織複合体」と定義されている。山口はこうした定義に基本的に同意しつつ、「政治システム」はそれでもなお「権力」のシステムなのであって、決定機能と執行機能、そうしたことの前提としての自己維持の機能（軍隊、警察を中核とする強制力の存在を必要とし、その上で「正統化」機能と「蓄積」機能に分けて考えることができる）を確保できなければそ

もそも「政治システム」たりえないと強調する（山口 [1989:5-6]。

彼はさらに、「政治システム」の構成要素として、「政治共同体」（Political Community)、「政治体制」（Political Regime)、「政府」（Government）の３つをあげたイーストンの議論に「政治過程」の概念を加えて、これら４つの概念を整理した（山口 [1989: 9])。筆者は、イーストンの議論を出発点として山口があらためて示した理論的枠組みに依拠しつつ、キューバにおける最高指導者が持つ強大な政治権力を考慮し、以下の視点からキューバ社会主義体制の分析を試みたい。

（１）体制を支える「正統性原理」は何か。
（２）最高指導者のパーソナリティ、心理、思想と行動。
（３）統治エリート集団の構成とそのリクルート・システム。
（４）「政治共同体」たる国民の政治意思の表出と政策形成にかかわる制度と機構（議会＝人民権力機構、革命防衛委員会（CDR）をはじめとする大衆組織)。
（５）国家の支配装置の役割と構造（強制装置としての革命軍および内務省、および施策装置としての官僚機構、人民権力機構、法律など）など。
（６）「国家」による「社会」の編成化や動員の仕組み（中央・地方関係、CDR, マスメディアなどの機能)。
（７）社会の構造と心理（「国家」の介入に対する「社会」の対応)。

第２節　キューバの政治体制

ここでは、前節の枠組みをもとにキューバの政治体制を分析する際の主要ポイントだけを整理しておく。

１　体制を支える「正統性原理」

キューバの政治体制の正統性を支える原理が、独立運動指導者ホセ・マルティ(José Martí, 1853-1895)の思想であることは広く知られている。マルティの著作は膨大な数に上るが、その思想を体系化して、キューバ人の文化、精神、行動規範を律する公式イデオロギーのレベルに高め、国民の間に統一的な価値体系を作り上げてきたのはフィデル・カストロである。彼は演説などの機会を通じてマルティの著作の中から、精神や文化的側面を含めた国家としての独立、主権、名誉、社会正義に関係する部分を選択的に多用することで、キューバにおける最も正統なマルティ解釈者となったということもできる。

マルティ思想は、キューバ革命におけるナショナリズム、国際主義、反帝国主義といった側面を補強する役割を果たしてきた。すなわち、これによって社会主

義体制はナショナリズムと一体性を持つに至り、東欧の社会主義とは異なる、また途上国に見られる権威主義体制とも異なる性格を確保したのである。フィデルのカリスマは、マルティを最大限利用することによってさらに補完されている面がある。

２　統治エリート集団

2006 年夏、フィデル・カストロ国家評議会議長（当時）が病に倒れ、実弟のラウルへの暫定的権力委譲を経て 2008 年 2 月に正式に新体制が発足したが、冒頭述べたように党大会がいまだ開催されない中で、ラウル新体制の政治的方向性は判然としないものがある。

2009 年 3 月、ラウルの次の指導者として期待されていたカルロス・ラヘ国家評議会副議長と、フィデルの側近であり若手の筆頭格と目されていたフェリペ・ペレス・ロケ外相が突如更迭されたことは、「革命体制の継承」という重要課題を考えれば必ずしも合理的な決定とは思えない。しかし、この間にキューバの政治構造、権力構造に何らかの変化が生じていたとすれば、この決定は体制にとって合理的なのだと説明できる可能性もある。

二人の更迭は、フィデル後継者としてのラウル議長の権力基盤を固めるための権力闘争との見方がなされている。これについて、組織規律、政策、エリート人事の掌握といった側面から分析した場合、次のような目的が指摘される。第一に、ラウル議長の「格の違い」を内外に見せつけることによって党内秩序や組織規律を強化すること、第二に、本格的な政治・経済改革につながる議論を封じること、第三には、政治エリートに対して、その言動が監視されていることを知らしめることで政府・党の官僚機構を統制し、自律的な動きや政府内での対立につながりうるあらゆる可能性を排除することである[2]。

なお、ラヘとペレスの二人は、党・政府の役職は解任されたが党籍までは剥奪されていない。特にラヘについては、いずれ必要とされる人材であり復帰の可能性もあるとの見方も少なくない[3]。現在のキューバの指導部は、カストロ兄弟とともに革命戦争を戦った「歴史的世代」とも呼ばれるベテランと、革命の継承を期待される若手によって構成されているが、若い「革命継承世代」に対して、ラウル議長は、革命の理念の継承と政治的な一貫性を求める一方、政策構想や政策決定におけるプラグマティズムも期待しているところがある。

では、ラウル新体制はどのような形で「革命の継承」をめざそうとしているのか。これについては、ラウルに次ぐ地位にあり「歴史的世代」の代表格であるホセ・ラモン・マチャド国家評議会第一副議長が 2009 年 10 月の演説の中で、2010 年 4 月に予定されている共産主義青年同盟（UJC）全国大会の重要性を示唆してお

り、この大会文書を分析する必要があるだろう。

３　政治的共同体および動員装置としての大衆組織

キューバにおける政治的動員装置としては、一種の「隣組組織」として国家による社会の管理に重要な役割を果たしている革命防衛委員会（Comités de Defensa de la Revolución: CDR）、党エリートの養成と補充の機能を担っている共産主義青年同盟(Unión de Jóvenes Comunistas: UJC)、労働者の組織的動員に重要な働きを持つキューバ中央労働同盟（Central de Trabajadores de Cuba: CTC）のほか、キューバ女性連盟（Federación de Mujeres Cubanas: FMC）、小規模自営農民協会（Asociación Nacional de Agricultores Pequeños: ANAP）、大学生連盟（Federación Estudiantil Universitaria: FEU）等があげられる。こられの組織は、単に動員装置として機能しているだけでなく、人民権力機構（議会）に議員を送り出すことを通じて、政治的共同体として国民の政治意思の表出機能も果たしている。1990 年代においては、こうした大衆組織には一定の自律性があり、それらのリーダーが党政治局を通じて最高権力機構の意思決定に影響を及ぼすこともあったという点で、キューバの政治には「分権的」な要素が担保されてきた。

キューバ共産党の党員数は、第一回党大会開催当時（1975 年）で 20 万人だったが、入党条件の緩和が決議された第四回党大会（1991 年）以降、大幅に増え、第五回党大会時（1997 年）には 78 万人、2003 年で 86 万人と発表されている（キューバ共産党中央委員会 2003 年発表、および *Granma*, 12 de noviembre, 1997）。最近のデータは不明であるが、筆者が 2009 年 9 月に面談した共産主義青年同盟（UJC）職員は、おそらく 95 万人程度ではないかと述べている。

党員の増加において重要な人材供給源となっているのが共産主義青年同盟（UJC）であり、現在の構成員数は 60 万人（15～29 歳の男女）である。大学生連盟（FEU）の 95 万人に比べると少ないが、党に対する忠誠心が強い若年層が加盟していると推測され、したがって UJC の動員力、リーダーシップ、活動は、キューバ共産党の将来を考察する上で重要な要素である（人数はいずれも、2009 年 9 月 1 日に UJC 中央本部国際部で行ったインタビューによる）。

前述した UJC 職員との面談の中で「新しい世代への移行期という中で、最も優先的に取り組んでいる課題は何か」と質問したところ、「革命の価値観を変えることなく守ること、フィデルの思想を次の世代に残していくことが我々の使命である」と即答した。他方、若者の中に無関心層が増えていることも認め、各職場や学校単位の UJC が直接的な働きかけを行っていると述べた。彼らの活動の例として、食料増産への動員（農作業）、災害復旧、学校清掃などがあるが、今回筆者が滞在した時期はキューバでは新学期が始まる頃にあたり、各地で学校清掃に取り

組んでいる様子が、連日国営テレビや党機関紙などで報道されていた。かつてはこれほど大きくメディアで取り上げられることは少なかったことを考えると、独自の動員力が相対的に低下しているのかもしれない。

次に、いわゆる隣組組織である革命防衛委員会（CDR）の加盟人数の推移を見てみよう。1970 年には 322 万人であったが、1980 年 538 万人、1990 年 746 万人、2000 年 790 万人、2007 年 837 万人[4]と増加しており、今や国民のほとんどが加盟しているといってよい。しかし、この数字がそのまま共産党に対する国民の忠誠心の強さを表しているとは必ずしも言えない。国民にとって CDR は、いわば公式、非公式の情報源であり、仕事、必要な物資の入手、予防接種、地域の消毒など様々な情報が日常的に流されている。つまり、それに加盟することは共産党に対する積極的な支持表明というより、生活防衛手段となっている。マイアミの主要スペイン語紙である *El Nuevo Herald* のカンシオ(Wilfredo Cancio)記者によれば、キューバ国民は CDR を通じて「二重のモラル」を実践しているのだという。逆説的だが、CDR は闇市場を促進する機能も果たしているというのである。

４　社会の対応

深刻な経済危機が続く中で、一般のキューバ国民の意識に変化は見られるか。国家に挑戦しうるような社会の新しい動きは生じうるのか。本研究における「政治体制」の分析のため、国家と社会の関係の変化にも注目したい。

経済危機が続く中、国民の多くは耐乏生活を強いられており、これがラウル政権の今後に影響を与えることは否定できない。しかしながら、現地の一般家庭に対する調査では、意外な（とはいえ合理的な）反応があり、また、経済危機に対する感じ方も国民の間で一様ではないことが明らかになった。

たとえば、筆者がインタビュー[5]した高齢者夫婦は「生活が厳しいからといって自分は米国には行きたくない。この年では仕事もないだろうし、米国では医療費が高額だ。高齢になれば病院に行く回数が増える。ならばキューバを離れて米国へ渡るのは馬鹿げた選択であり、医療費が無料のキューバのとどまった方がよい。高齢者にとって米国とキューバのどちらが暮らしやすいか、結論は明白だ。」と述べている。きわめて合理的な説明である。

また「ソ連崩壊直後の時期と現在とを比べて、どちらがより生活が厳しいと感じるか」という問いに対し、黒人層や外国在住の（送金してくれる）親族がいない家庭では「現在の方が厳しい」と答える傾向があり、白人層や外国在住の（送金してくれる）親族がいる家庭においては「ソ連崩壊直後の頃に比べれば、現在の方がましである」と答える傾向が明らかに高かった。このことは、平等な社会を維持しようとするキューバ政府の諸政策にもかかわらず、この 20 年間で国民の

間の貧富格差が明らかに拡大したことを物語っている。

他方、キューバにおいて、反政府勢力は大きな政治的影響力を持つにいたっておらず、むしろ多くの国民からは「米国から資金提供を受けているだけ」と受け取られ、信頼度は低いといってよい。したがって、こうした勢力が、将来、体制を脅かすほどに成長する可能性はあまりないであろう。しかしながら、前述のカンシオ記者は、キューバには「政治的な反体制派」と「社会的な反体制派」が存在する点を指摘している。同記者によれば、若年層を中心に、政府が指導する「公式文化」に従わないサブカルチャーの広がりがみられるという。たとえば、サルサやソンに代わってラップやレゲトンが受け入れられるのもその現象のひとつである。また、若年層の多くがインターネット情報に関心があり、様々な手段で国外の情報にアクセスしている。マイアミの *El Nuevo Herald* 紙ウェッブ・ページへのキューバからのアクセス件数は 1 日あたり 5 万 4 千件に上るという。若者の一部は、これまでのように情報を受けるだけでなく、You tube 等を通じて発信もしはじめている。キューバの若年層のメンタリティは明らかに変化しているのである。キューバの大学関係者は、最近の大学進学希望者の間で見られる傾向として、かつて人気のあった医学部が相対的に低下し、コンピュータ関連分野の人気が急上昇していることを認めている。こうした指摘は、「親族訪問」でキューバに里帰りしたマイアミ在住のキューバ系移民の証言からも裏付けられた。

こうした社会における変化は、ただちに政治的影響を及ぼしうるものではないが、政府が主導する公式文化に対する「抗議」の一形態、ないし革命体制からの「退出」の動きと解釈することもできるだろう。

第３節　ラウル新体制とキューバ内政のシナリオ

マイアミ大学キューバ研究所（Institute for Cuban and Cuban-American Studies: ICCAS）のスチリキ（Jaime Suchlicki）所長は、ラウル体制下で想定されるいくつかの政治的シナリオを提起している。可能性が高いものとして、①限定的な改革の継続、②改革の中止ないし退行、③国民の不満の増大、④政治的抑圧、⑤ラウル議長の死去ないし（健康上の理由による）職務遂行困難により保守派の影響力拡大、⑥国民の海外脱出、等を挙げる一方、可能性が低いものとしては、①本格的な政治・経済改革、②いわゆる中国型改革モデルの導入、③軍や政治エリート内部での対立、④対米譲歩、などが挙げられている。

こうした見方は、同所長に限らず、多くの研究者や外交団関係者の間でほぼ共通しているように思われる。さらに注目されるのは、権力の中枢において「軍高党低」傾向が見られることである。すなわち、重要な政策決定、人事などにおい

て、共産党中央委員会政治局の存在感は相対的に低下しており、ラウルをはじめ「革命司令官」と呼ばれるベテランに権限が集中している。観光、情報、砂糖産業などの主要部門のトップに軍出身者が配置されていることもその一端といえよう（党の地盤沈下自体はすでに 1990 年代後半から始まっていたと指摘する研究者もいる）。近年見られる傾向は、革命を担った第一世代への先祖返り的な動きともとれるのである。

おわりに（まとめと今後の課題）

最後に、現時点におけるキューバの内政動向に関する重要なポイントをとりあえず以下の通り整理しておきたい。

（１）権力構造

「軍高党低」傾向が明確になっており、人事や政策決定過程における共産党政治局の役割が相対的に低下し、ラウル議長をはじめとする「革命司令官」に権力の集中化が進んでいる。

（２）社会秩序維持への強い関心

特に首都における警察官の大量増員と彼らに対する高給優遇、宿舎の保障、さらに要人居住地区周辺での「撮影禁止」指定といった形で社会に対する管理は強化されている。他方、職場の電力使用時間を制限しつつ一般家庭に対する安定的供給を優先するなど、市民の不満を緩和する措置が取られている。

（３）市民の意識と社会の変化

一般市民の政府の経済運営に大きな不満を持っているが、「不満の程度」には差がある。政治体制を変革しようとするエネルギーは蓄積されておらず、政治心理学でいう「政治的有効性感覚（political efficacy）」は以前よりさらに低下している。ただし、若年層の間で「革命からの退出」という傾向が進行しており、これが将来的にキューバ革命体制の変質に影響を与えるかもしれない。

党の要人、政府関係者、現地の研究者のいずれも、キューバの内政動向に関して発言することに非常に神経質になっており、インタビューという手法で得られる情報は限定的なものにならざるを得ないが、今後の課題として、共産党中央委員会、政治局、軍といった指導部内の動き、要人発言を丹念にフォローしながら、リーダーシップの構造、動員体制の特徴ないし変化、国民の政治的パーソナリティ、政治的認知、政治意識などを政治心理学的アプローチも含め検討し、ラウル体制下でのキューバ社会主義体制の変容を明らかにしていきたい。

参考文献

Azicri, Max [2000] *Cuba Today and Tomorrow: Reinventing Socialism*, Gainesville: University Press of Florida.

Chomsky, Aviva, Barry Carr, and Pamela Maria Smorkaoff eds. [2003] *The Cuba Reader: History, Culture, Politics*, Durham and London: Duke University Press.

Easton, David [1990], *Analysis of Political Structure*, New York: Routledge. (山川雄巳監訳『政治構造の分析』ミネルヴァ書房、1998 年)

Horowitz, Irving Louis, and Jaime Suchlicki eds. [2003] *Cuban Communism 1959-2003*, 11th edition, New Brunswick and London: Transaction Publishers.

Sánchez Pérez, Manuel [1989] *Las Estructuras del Poder La Elite*, Miami: Ediciones Universal.

Latell, Brian [2005] *After Fidel: The Inside Story of Castro's Regime and Cuba's Next Leader*, New York: Palgrave Macmillan. (伊高浩昭訳『フィデル・カストロ後のキューバ　―カストロ兄弟の確執と＜ラウル政権＞の戦略』、作品社、2006 年)

López, Juan J. [2002] *Democracy Delayed: The Case of Castro's Cuba*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press.

Pedraza, Silvia [2007] *Political Disaffection in Cuba's Revolution and Exodus*, New York: Cambridge University Press.

Pérez-Stable, Marifeli [1999] *The Cuban Revolution: Origins, Course, and Legacy*, Second Edition, New York and Oxford: Oxford University Press.

Ramonet, Ignacio [2006] *Fidel Castro: Biografía a Dos Veces*, Barcelona: Random House Mondadori.

猪口　孝[1988]『国家と社会』東京大学出版会

小池康弘[2004]「キューバ社会主義の現段階　－1990 年代以降の制度改革と思想的揺り戻し」松下洋、乗浩子編『ラテンアメリカ　政治と社会［全面改訂版］』第 12 章、新評論。

山口　定[1979]『ファシズム』有斐閣選書

------ [1989]『政治体制』　東京大学出版会

[1] 元 CIA 分析官で長年カストロ兄弟の言動をフォローしてきたブライアン・ラテルは、カストロ兄弟をよく知るマイアミ在住の元キューバ内務省諜報部員の話として「フィデルが監督だとすれば、ラウルはプロデューサーの役割」であり、「フィデルの創造的才能もラウルの組織力がなければ発揮できなかった」と指摘したことを著書の中で紹介している（Latell [2005:4]）。このことは、二人の性格が対立的というより相互補完的であったことを示唆するとともに、ラウルの強みが組織マネージメント能力の高さ

にあることを示している。

[2] 東欧においては、エリート内部の対立（たとえば軍と内務省）が社会主義の崩壊を招き、中国では進歩派の政治エリートの自律的動きが天安門事件につながったとの指摘がある点は留意しなければならない。

[3] 筆者が 2009 年夏に面談したキューバ人研究者は、復帰の可能性ありとの見方を示したが、その理由として、二人の党籍が剥奪されなかったことに加え、過去における解任劇との違いとして、閣僚評議会の席上、全員の前で解任が言い渡されたことや、家族に対してもラウルから説明がなされたとの情報を指摘した。ただし、これとは異なる見方をする研究者やジャーナリストもいる。

[4] Museo del CDR (ハバナ市革命防衛委員会博物館)公開資料による。

[5] 筆者による現地調査（2009 年 9 月初旬、住民へのインタビュー）に基づく。